

秋田製材職工組合	253	253	—
秋田製材職工組合	350	350	—
札幌炭礦労働組合	54	54	—
常盤炭礦労働組合	120	120	—
關東交通労働組合	250	250	—
前橋合同労働組合	50	50	—
岩手合同労働組合	50	(消減)	—
合計	22,279	24,730	○ 2,001

組織状態累年表

年月	組合数	組合員数	産業範圍	地方範圍
大正 13・10	15	6,723	6	1府6縣
同 14・7	(分裂) 14	5,049	6	1府6縣
昭和 2・3	(分裂) 22	17,355	16	1府7縣
同 3・6	22	21,695	16	1府9縣
同 4・9	27	22,328	19	1府10縣
同 5・8	27	22,729	19	1府9縣
同 6・8	28	24,730	20	1府8縣

事業部報告

消費組合

加盟組合の消費組合運動は、健實なる發達を示して居る別表の如く組合数は十二、組合員數二千六十八人、拂込済出資金二萬四千三百四十四圓四十五錢を示して居る。これを前年度に比するに、組合数は現状維持、即ち、零業消費組合、八王子労働消費組合は、營業不振の爲に一時休止し、豊島消費組合、富士製鋼消費組合新に設立されたのである。組合員數に於ては、百六十九人を増し、拂込済出資金に於て、三千六百五十四圓三十三錢を増し、一ヶ月平均賣上に於て四千五十一圓九十四錢を増した。相當物價下落の今日賣上高の増加しつゝあることは、消費組合の健全なる發達を示すものである。

我消費組合は、消費組合聯合會を支持して居るのであるが、正式に加盟して居るものは、製鋼労働川崎協同社、川島消費組合、共愛購買組合三組合で、他は連絡をとつて居るに止るが、事情の許す限り、速かに加入する様廣告して居る。産業組合法に依る設立認可を得て居る組合は、共愛

購買組合のみである。同組合は大崎消費組合を改稱したものである。

日本縫工業部の成績は、前年度に比し稍々不振であつた。之は主として不況の深刻化が影響したものであらう。共済及信用事業に就ては、各支部別に、漸増の傾向を辿りつゝある。共済施設に於て約八十、購買部を設置するもの約四十、信用施設を有するもの約二十を數へる。是等は、何れも規模極めて小なるものであるが、これを先づ各組合に於て統一、更に本同盟に統一するの方策を採らば相當なる事業となり得る可能性を有する。將來これ等の諸事業は、日本労働會館に於て實現し得るに至るものと信ずる。關東同盟共済相互金庫に就いては、其後各方面の調査をなすべき必要を生じ、執行委員會に於て研究中に屬する。失業手當管理組合の設立は、目下の急務なるも、別項一般事務報告にもある如く、實現には相當準備を要するものと認めらる。

信用事業に就いては、製鋼労働組合のものは、形を整へたもので、左に参考の爲にこの規約を記載する。